



## 2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月15日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL https://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福島 宏人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部长 (氏名) 西田 祐 TEL 03-5747-9800  
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期第2四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	4,162	3.9	246	93.1	255	104.3	△347	—
2020年4月期第2四半期	4,007	45.5	127	△4.7	124	△6.8	47	△28.2

(注) 包括利益 2021年4月期第2四半期 △342百万円(—) 2020年4月期第2四半期 49百万円(△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	△15.17	—
2020年4月期第2四半期	2.06	1.98

(注) 2021年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第2四半期	4,308	899	19.8	37.21
2020年4月期	3,898	1,291	31.9	54.34

(参考) 自己資本 2021年4月期第2四半期 851百万円 2020年4月期 1,244百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	1.90	—	1.90	3.80
2021年4月期	—	0.00	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	7.4	380	106.1	365	109.3	△220	—	△9.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期2Q	23,343,900株	2020年4月期	23,343,300株
② 期末自己株式数	2021年4月期2Q	446,172株	2020年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期2Q	22,896,495株	2020年4月期2Q	22,879,752株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。

（偶発債務）

当社代表取締役川瀬太志が、2020年10月1日付で、所定の手続きを経ることなく独断で代表取締役の職務権限を超える金額の支払約定書に署名した可能性が判明いたしました。その支払約定書には、「ハイアス・アンド・カンパニーは、（略）下記の債務を認識し、支払うことを承諾します」との記載があり、金額は2億4,000万円となっておりますが、この支払約定書の法的有効性や金額の根拠は顧問弁護士と確認しております。弁護士見解によれば現時点での支払約定書記載の金額によらず当社が何らかの債務を負うとしても、その金額は多くとも3,000万円に留まるとの整理はあり得ると考えられるとのことです。

当社の代表権を有する者が当社を代表して支払いを約束したのものとして、当社に効果が帰属するとされる可能性があります。

これにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(偶発債務)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費及び企業による設備投資が大きく落ち込み極めて厳しい状況となった一方で、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しもみられました。しかしながら、コロナ禍の収束は未だ見えず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、昨年から続く消費増税の反動減の影響およびコロナ禍における外出自粛や消費者マインドの低下により、新設住宅着工戸数は前年比でマイナスとなりました。経済活動の再開とともに新設住宅着工戸数にも回復の兆しが見えましたが、依然として先行きは不透明です。

このような状況の下、当社グループは、2020年6月15日に発表した「2021年4月期～2023年4月期 中期経営計画」に基づき、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、次なるコアビジネスの育成、安定した収益基盤の構造の確立を目指して事業活動をおこなってきました。

R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル（部材の調達、供給を担う）の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル（部材の製造を担う）の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上が増加しました。当第2四半期連結累計期間ではコロナ禍での経済状況を加味し、2020年5月の新規会員企業の獲得の減少および2020年10月までの受注の減少を織り込んだ予想としていました。しかし、コロナ禍における消費者ニーズの変化を捉えた「新しい生活様式」に対応する建築家のプランの提案およびオンライン面談を積極的に進めた結果、緊急事態宣言解除後は受注実績が前年とほぼ同等まで回復しました。

また、次のコアビジネスの一つと位置付けている造園・エクステリア・外構事業「GARDENS GARDEN」の新規会員も順調に増え、「初期導入フィー」が伸長しました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。今までの会員企業は主に住宅会社でしたが、当第2四半期連結累計期間においては、新築及びリフォーム時に庭や外構の提案を住宅会社と連携しておこなう建設会社の加盟も増加しました。

販売費及び一般管理費については、R+houseのTV CMを一部の地域で開始するなど、マーケティング活動を積極的に進める一方、オンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等して効率的な使用に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,162百万円（前期比3.9%増）、営業利益は246百万円（前期比93.1%増）、経常利益は255百万円（前期比104.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は347百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、緊急事態宣言解除後は「R+house」の受注が回復傾向になってきたこと、および出張旅費を抑える等して販売費及び一般管理費を効率的に使用したことから、売上高は3,363百万円（前期比6.1%減）、営業利益は369百万円（前期比86.3%増）となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業における当第2四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は941百万円（前期比77.3%増）、営業損失は123百万円（前期は70百万円の営業損失）となりました。

#### ・その他

その他における当第2四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は7百万円（前期比36.4%減）、営業損失は1百万円（前期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,308百万円となり、前連結会計年度末と比べ409百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が418百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,409百万円となり、前連結会計年度末と比べ802百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が523百万円、前受金が155百万円、訂正関連費用引当金が79百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は899百万円となり、前連結会計年度末と比べ392百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が392百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加108百万円、投資活動による資金の減少129百万円、財務活動による資金の増加438百万円により、前連結会計年度末に比べ合計418百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,462百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、108百万円（前年同期は185百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失374百万円があった一方、減価償却費118百万円、販売用不動産の減少額117百万円、前受金の増加額155百万円、未払金の増加額87百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、129百万円（前年同期は115百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入42百万円があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出188百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、438百万円（前年同期は225百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額48百万円があった一方、短期借入金の純増加額523百万円、長期借入による収入135百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、2020年10月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,927	1,465,961
受取手形及び売掛金	556,305	600,471
商品	96,648	87,839
販売用不動産	326,189	208,424
その他	278,648	310,238
貸倒引当金	△35,925	△30,547
流動資産合計	2,269,792	2,642,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,448	435,964
その他(純額)	181,441	184,258
有形固定資産合計	684,889	620,222
無形固定資産		
のれん	324,182	266,280
その他	258,797	348,440
無形固定資産合計	582,980	614,721
投資その他の資産	361,154	431,379
固定資産合計	1,629,024	1,666,322
資産合計	3,898,817	4,308,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,676	364,615
短期借入金	383,500	907,167
1年内返済予定の長期借入金	299,849	310,181
未払法人税等	93,347	58,963
前受金	248,907	404,239
賞与引当金	12,405	13,902
訂正関連費用引当金	—	79,020
その他	362,380	428,631
流動負債合計	1,780,066	2,566,721
固定負債		
長期借入金	670,429	655,517
役員株式給付引当金	44,619	52,209
株式給付引当金	72,832	96,505
その他	39,347	38,728
固定負債合計	827,227	842,959
負債合計	2,607,294	3,409,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	433,327	433,478
資本剰余金	359,381	359,532
利益剰余金	750,957	358,197
自己株式	△299,539	△299,221
株主資本合計	1,244,126	851,988
新株予約権	1,248	1,248
非支配株主持分	46,147	45,792
純資産合計	1,291,522	899,029
負債純資産合計	3,898,817	4,308,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	4,007,634	4,162,468
売上原価	1,814,297	2,008,815
売上総利益	2,193,337	2,153,653
販売費及び一般管理費	2,065,430	1,906,699
営業利益	127,906	246,953
営業外収益		
受取利息	1	4
助成金収入	—	21,927
保険解約返戻金	—	12,264
その他	503	1,586
営業外収益合計	504	35,784
営業外費用		
支払利息	3,474	4,163
市場変更関連費用	—	18,591
その他	—	4,758
営業外費用合計	3,474	27,513
経常利益	124,935	255,223
特別利益		
固定資産売却益	—	1,088
特別利益合計	—	1,088
特別損失		
固定資産除却損	—	7,728
訂正関連費用引当金繰入額	—	623,568
特別損失合計	—	631,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,935	△374,983
法人税、住民税及び事業税	87,689	44,757
法人税等調整額	△12,336	△76,918
法人税等合計	75,352	△32,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,583	△342,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,487	4,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,096	△347,368

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,583	△342,822
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	49,583	△342,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,096	△347,368
非支配株主に係る四半期包括利益	2,487	4,545



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,935	△374,983
減価償却費	78,917	118,168
のれん償却額	57,902	57,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,716	△20,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	880	1,497
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	79,020
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,748	7,590
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,982	23,673
受取利息	△1	△4
支払利息	3,474	4,163
助成金収入	—	△21,927
保険解約返戻金	—	△12,264
市場変更関連費用	—	18,591
固定資産売却益	—	△1,088
固定資産除却損	—	7,728
売上債権の増減額(△は増加)	△104,426	△44,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,434	4,395
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	117,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,384	△15,061
前受金の増減額(△は減少)	13,883	155,332
未払金の増減額(△は減少)	△16,340	87,058
その他	△38,941	△44,122
小計	△42,087	148,661
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△3,548	△4,095
助成金の受取額	—	21,927
法人税等の支払額	△139,988	△57,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,623	108,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,828	△47,057
有形固定資産の売却による収入	—	42,010
無形固定資産の取得による支出	△67,639	△141,315
敷金及び保証金の差入による支出	△13,686	△16,468
保険積立金の解約による収入	—	34,021
その他	△1,020	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,175	△129,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△157,500	523,667
長期借入れによる収入	500,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△77,918	△139,580
株式の発行による収入	1,663	302
非支配株主からの払込みによる収入	5,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,945
配当金の支払額	△38,925	△48,451
新株予約権の発行による収入	1,248	—
市場変更関連費用の支払額	—	△18,591
その他	△8,683	△7,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,483	438,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,315	418,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,622	1,044,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,307	1,462,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社代表取締役川瀬太志が、2020年10月1日付で、所定の手続きを経ることなく独断で代表取締役の職務権限を超える金額の支払約定書に署名した可能性が判明いたしました。その支払約定書には、「ハイアス・アンド・カンパニーは、(略)下記の債務を認識し、支払うことを承諾します」との記載があり、金額は2億4,000万円となっておりますが、この支払約定書の法的有効性や金額の根拠は顧問弁護士と確認しております。弁護士見解によれば現時点での支払約定書記載の金額によらず当社が何らかの債務を負うとしても、その金額は多くとも3,000万円に留まるとの整理はあり得ると考えられるとのことです。

当社の代表権を有する者が当社を代表して支払いを約束したのものとして、当社に効果が帰属するとされる可能性があります。

これにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。